

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,648,382	3,912,736	4,831,363
経常利益 (千円)	48,757	75,710	72,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,502	46,668	46,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,158	48,215	58,220
純資産額 (千円)	1,352,813	1,403,384	1,368,876
総資産額 (千円)	4,100,962	4,336,465	4,026,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.26	11.18	11.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	32.4	34.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.38	18.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、(株)ゆめファームは重要性が増したため、連結の範囲に含まれております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が進み、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながらその一方で、中国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安の影響による原材料価格の高止まりなど、依然として厳しい環境にありますが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、また、直販事業の会員数も伸長したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、売上高の増加や、鶏肉バックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39億12百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は78百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は75百万円（前年同期比55.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加や、鶏肉のバックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、32億6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に一般消費者に直接商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、新たに通販事業会社向けの販売が12月から本格化したこと等により売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がありましたが、上記の売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、7億6百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は16百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21億33百万円（前連結会計年度末は19億4百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億29百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（2億40百万円）によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22億3百万円（前連結会計年度末は21億22百万円）となり、前連結会計年度末と比べ80百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（86百万円）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17億45百万円(前連結会計年度末は16億64百万円)となり、前連結会計年度末と比べ80百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(99百万円)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億87百万円(前連結会計年度末は9億93百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億94百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(1億88百万円)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、14億3百万円(前連結会計年度末は13億68百万円)となり、前連結会計年度末と比べ34百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(34百万円)によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,005千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,165,000	4,165	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,165	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,867	775,695
受取手形及び売掛金	577,310	817,874
有価証券	20,477	20,481
商品及び製品	103,562	114,524
仕掛品	204,126	182,111
原材料及び貯蔵品	62,993	72,125
繰延税金資産	18,332	19,189
未収入金	115,425	109,334
その他	33,476	23,899
貸倒引当金	1,443	1,985
流動資産合計	1,904,129	2,133,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	668,383	707,346
機械装置及び運搬具(純額)	285,993	335,274
土地	879,562	886,302
建設仮勘定	24,881	19,506
その他(純額)	96,711	93,663
有形固定資産合計	1,955,532	2,042,094
無形固定資産		
のれん	38,003	35,267
その他	26,333	24,740
無形固定資産合計	64,337	60,007
投資その他の資産	102,609	101,112
固定資産合計	2,122,479	2,203,214
資産合計	4,026,608	4,336,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,413	465,209
短期借入金	961,128	903,452
リース債務	12,830	12,670
未払法人税等	23,507	20,690
賞与引当金	21,528	16,060
その他	280,055	327,046
流動負債合計	1,664,462	1,745,128
固定負債		
長期借入金	688,140	876,359
リース債務	24,062	14,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
繰延税金負債	25,642	25,381
退職給付に係る負債	210,510	223,957
役員退職慰労引当金	44,914	47,624
固定負債合計	993,269	1,187,952
負債合計	2,657,732	2,933,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	553,441
利益剰余金	86,471	120,498
自己株式	4,381	4,381
株主資本合計	1,350,781	1,383,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	19,676
その他の包括利益累計額合計	18,094	19,676
純資産合計	1,368,876	1,403,384
負債純資産合計	4,026,608	4,336,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,648,382	3,912,736
売上原価	2,844,087	2,998,395
売上総利益	804,294	914,341
販売費及び一般管理費	750,211	835,363
営業利益	54,083	78,977
営業外収益		
受取利息	434	293
受取配当金	1,052	1,078
補填金収入	788	2,044
補助金収入	1,106	2,142
その他	3,754	2,646
営業外収益合計	7,136	8,205
営業外費用		
支払利息	12,403	11,407
その他	59	65
営業外費用合計	12,462	11,473
経常利益	48,757	75,710
特別利益		
固定資産売却益	1,334	1,037
補助金収入	4,500	-
特別利益合計	5,834	1,037
特別損失		
固定資産売却損	518	1,278
固定資産除却損	1,297	2,807
固定資産圧縮損	4,500	-
特別損失合計	6,316	4,086
税金等調整前四半期純利益	48,276	72,660
法人税、住民税及び事業税	14,512	27,882
法人税等調整額	739	1,854
法人税等合計	13,773	26,027
四半期純利益	34,502	46,632
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,502	46,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	34,502	46,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,655	1,582
その他の包括利益合計	7,655	1,582
四半期包括利益	42,158	48,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,158	48,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ゆめファームは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	9千円	9千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	199,306千円	225,285千円
のれんの償却額	9,988	2,736

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,514	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,070,146	578,235	3,648,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,694	1,734	147,428
計	3,215,841	579,970	3,795,811
セグメント利益	237,605	13,151	250,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	250,756
のれんの償却額	9,988
全社費用(注)	186,685
四半期連結損益計算書の営業利益	54,083

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,206,203	706,532	3,912,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,627	1,577	217,205
計	3,421,831	708,110	4,129,941
セグメント利益	266,395	16,274	282,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,670
のれんの償却額	2,736
全社費用(注)	200,956
四半期連結損益計算書の営業利益	78,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円26銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	34,502	46,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	34,502	46,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,172	4,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。